



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池谷 進 (TEL) 03-6415-6100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 ()
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,909	4.0	285	△32.6	283	△39.1	202	△39.6
2024年12月期第1四半期	4,720	11.5	423	10.2	465	△0.3	335	12.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △123百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 623百万円(62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 17.63	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	29.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	17,719	8,936	50.3
2024年12月期	18,027	9,487	52.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 8,909百万円 2024年12月期 9,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	37.22	37.22
2025年12月期	0.00				
2025年12月期(予想)		0.00	0.00	49.84	49.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,397	6.4	1,434	15.1	1,422	9.6	880	3.0
								76.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	11,693,000株	2024年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	211,358株	2024年12月期	211,358株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	11,481,642株	2024年12月期 1 Q	11,519,320株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したセキュリティサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、28年を超える運用実績とノウハウを生かしたレンタルサーバー（ホスティング）サービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、そしてDX化により業務効率化・高付加価値化を実現し、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。これらの事業を通じ、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、重点商材として位置づけている電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」およびログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」が好調に販売を伸ばしました。さらに、企業のDX推進に伴い、AIを活用したクラウドサービスの普及が進展するなど、クラウド市場は順調に成長しております。その結果、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

一方、電子認証・印鑑事業では、次の成長に向けたシステム投資およびプロモーション施策により、減価償却費および営業費が増加したことで、営業利益に影響を与えました。

なお、当社グループの事業においては、米国トランプ政権の関税政策による直接の影響はございません。ただし、それに伴う世界経済への影響により、お客様の市場環境に変化が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,909,765千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は285,167千円（同32.6%減）、経常利益は283,637千円（同39.1%減）、および親会社株主に帰属する四半期純利益は202,408千円（同39.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（電子認証・印鑑事業）

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」（以下、「GMOサイン」）およびログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」を重点商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、戦略的投資を継続している「GMOサイン」の販売が堅調に推移し、契約社数および契約送信件数は、ともに順調に増加し、事業の黒字化を継続しております。

また、地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の生産性向上を実現する「GMOサイン 行革DX 電子契約」では、導入実績のある自治体を中心に販売を強化し、市場における競争優位性を高めるべく導入拡大を推進しております。

さらに、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する「GMOサイン 行政DX 電子公印」では、富士電機社などとのシステム連携により認知度が向上したことで、新規開拓が進み導入が拡大しております。

3月には、大阪府において「GMOサイン 行政DX 電子公印」が導入され、処分通知等の文書交付業務の電子化が実現いたしました。これにより、自治体業務の効率化とサービス向上に寄与するとともに、公共領域における導入実績の拡大、利便性および安全性の向上を目指してまいります。

売上においては、電子認証事業がグローバルではインドなど新興市場が堅調に成長いたしました。さらに国内においては、SSLサーバ証明書のシェアが42.4%に達しており、当社サービスの競争力を実証しております。また、連携アプリ数No. 1の国内IDaaSソリューションであるログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」が、セキュリティ意識の高まりを背景に、組織体制および代理店施策の強化に取り組んだことで、引き続き好調に事業を拡大いたしました。一方で、欧米においては景況感悪化等の影響からSSLの販売が軟調に推移いたしました。

費用面では、次の成長を視野に、電子認証局関連のシステム投資および重点商材のプロモーション施策を推進したことにより、減価償却費および営業費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は3,136,945千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は272,505千円（同31.3%減）となりました。

（クラウドインフラ事業）

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」（以下、「CloudCREW」）が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、29年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当第1四半期連結累計期間においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。「CloudCREW」では、サイバーセキュリティ事業を展開する、GMOサイバーセキュリティbyイエラエ社およびGMO Flatt Security社とのグループシナジーによるセキュリティサービスを強みとし、他社との差別化を図ることで、中期的な事業拡大に取り組んでおります。そのような状況の中で、大型案件の受注を獲得するなど販売は堅調に伸びました。

費用面においては、「CloudCREW」の売上拡大およびセキュリティサービス強化に伴い売上原価が増加しておりますが、データセンターの移設等の業務効率化に取り組むことでコスト最適化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は1,693,852千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は45,213千円（同1.1%増）となりました。

（DX事業）

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が順調に導入店舗数を伸ばしました。

また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」においては、デジタル庁の「デジタル認証アプリ」を活用した「マイナンバーカード認証機能」を追加することで、ユーザーの本人確認を強化することで不正利用リスクを抑制、セキュリティ強化による差別化を図ることで、全国の自治体や民間企業へ導入を拡大しております。

さらに、2月にはNEC社との協業により「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」と住民ポータルサービスを連携させ、自治体サービスを集約し住民に合わせた情報発信を実現するアプリの提供を開始いたしました。これを起点として他の自治体への横展開による事業拡大を積極的に進めてまいります。

今後も、協業施策や機能拡充を通じ、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心とした集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は212,666千円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失は38,410千円（前年同期は22,334千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、11,811,315千円となり、前連結会計年度末に比べ137,174千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少100,265千円、売掛金及び契約資産の減少130,838千円、前払費用の増加68,322千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,908,113千円となり、前連結会計年度末に比べ170,419千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の減少41,613千円、ソフトウェアの減少160,173千円、長期前払費用の増加33,912千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5,611,009千円となり、前連結会計年度末に比べ8,007千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の増加30,391千円、1年内返済予定の長期借入金の増加120,000千円、未払金の減少142,145千円、契約負債の増加66,530千円、「その他」に含まれる預り金の減少49,505千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,172,226千円となり、前連結会計年度末に比べ235,398千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加287,500千円、繰延税金負債の減少42,343千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,936,193千円となり、前連結会計年度末に比べ550,999千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益202,408千円及び、支払配当金427,346千円を計上したことによる利益剰余金の減少224,937千円、為替換算調整勘定の減少331,511千円、非支配株主持分の増加61千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月12日付け公表の「2024年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459,291	8,359,025
売掛金及び契約資産	2,647,831	2,516,993
前払費用	760,454	828,776
その他	275,619	270,099
貸倒引当金	△194,707	△163,580
流動資産合計	11,948,489	11,811,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,736	150,381
減価償却累計額	△95,510	△94,552
建物（純額）	53,225	55,829
車両運搬具	4,053	3,862
減価償却累計額	△4,053	△3,862
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,786,672	2,773,515
減価償却累計額	△2,078,528	△2,106,985
工具、器具及び備品（純額）	708,143	666,530
リース資産	552,060	566,363
減価償却累計額	△205,505	△227,327
リース資産（純額）	346,555	339,035
有形固定資産合計	1,107,924	1,061,394
無形固定資産		
ソフトウェア	4,056,064	3,895,891
その他	56,973	55,828
無形固定資産合計	4,113,037	3,951,719
投資その他の資産		
投資有価証券	302,255	302,223
関係会社株式	130,250	130,250
長期前払費用	156,382	190,294
繰延税金資産	80,525	86,088
その他	188,157	186,141
投資その他の資産合計	857,571	894,999
固定資産合計	6,078,533	5,908,113
資産合計	18,027,023	17,719,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,987	55,378
1年内返済予定の長期借入金	770,000	890,000
未払金	720,837	578,691
未払費用	585,568	587,117
契約負債	2,754,313	2,820,843
リース債務	119,091	119,377
未払法人税等	189,264	184,882
未払消費税等	150,343	141,723
賞与引当金	80,604	81,057
その他	207,992	151,936
流動負債合計	5,603,002	5,611,009
固定負債		
長期借入金	1,842,500	2,130,000
リース債務	285,044	273,407
繰延税金負債	705,030	662,686
その他	104,253	106,132
固定負債合計	2,936,827	3,172,226
負債合計	8,539,830	8,783,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,995,840	6,770,902
自己株式	△263,331	△263,331
株主資本合計	7,649,408	7,424,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,806	49,194
為替換算調整勘定	1,767,294	1,435,782
その他の包括利益累計額合計	1,811,100	1,484,977
非支配株主持分	26,683	26,745
純資産合計	9,487,193	8,936,193
負債純資産合計	18,027,023	17,719,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,720,549	4,909,765
売上原価	1,754,355	1,988,218
売上総利益	2,966,193	2,921,547
販売費及び一般管理費	2,542,853	2,636,379
営業利益	423,340	285,167
営業外収益		
受取利息	6,594	12,668
受取配当金	28,985	22,349
投資事業組合運用益	1,501	1,440
為替差益	5,546	-
その他	8,509	20,628
営業外収益合計	51,136	57,087
営業外費用		
支払利息	5,605	6,911
投資事業組合運用損	1,558	6,694
為替差損	-	44,252
その他	1,693	759
営業外費用合計	8,858	58,617
経常利益	465,618	283,637
税金等調整前四半期純利益	465,618	283,637
法人税、住民税及び事業税	85,345	107,833
法人税等調整額	43,618	△28,022
法人税等合計	128,964	79,810
四半期純利益	336,653	203,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,646	1,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,007	202,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	336,653	203,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	5,388
為替換算調整勘定	286,780	△332,867
その他の包括利益合計	287,270	△327,479
四半期包括利益	623,924	△123,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,030	△123,714
非支配株主に係る四半期包括利益	2,894	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	362,203千円	422,550千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,981,419	1,500,716	238,413	4,720,549	—	4,720,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,352	74,923	8,618	130,895	△130,895	—
計	3,028,772	1,575,640	247,031	4,851,444	△130,895	4,720,549
セグメント利益又は 損失(△)	396,447	44,715	△22,334	418,828	4,512	423,340

(注) 1 セグメント利益の調整額4,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,095,539	1,611,452	202,773	4,909,765	—	4,909,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,405	82,400	9,892	133,698	△133,698	—
計	3,136,945	1,693,852	212,666	5,043,464	△133,698	4,909,765
セグメント利益又は 損失(△)	272,505	45,213	△38,410	279,308	5,859	285,167

(注) 1 セグメント利益の調整額5,859千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。